

今月のメッセージ（2012年3月）

日本銀行富山事務所長
佐子 裕厚

金融緩和の強化を決定しました。

既にご存知と思いますが、2月14日に、日本銀行政策委員会は「金融緩和の強化」を決定しました。

具体的には、中長期的な物価安定の目途を導入すること、金融緩和姿勢を明確化すること（いわゆる「時間軸政策」をより明確に打ち出すこと）、資産買入等の基金の増額を行うこと、の3点です。

経済界では総じて歓迎する声が強いようです。

デフレが続き、私も、多くの地元の方から、「日銀がもっとお札を刷れば解決するのに、なぜ対応しないのか」といったご意見を頂戴してきました。「積極的に資金供給しているのに、何故理解してもらえないのかなあ・・・」といった思いで拝聴してきましたが、今回の決定を通じて、日銀の政策をより明確にお伝え出来たと思います。

ただ、日銀は市中の金融機関との取引を通じて通貨を供給しており、通貨を供給する際にはそれに見合う資産（国債等）を日銀が取得する必要がある点は知っていただきたいと思います。

また、民間部門（法人や個人）の通貨需要が弱い場合には、日銀が金融機関への通貨供給を増やしても金融機関に留まってしまう可能性が高い点にも注意が必要です。

日銀が通貨を供給できるのは確かですが、何の裏付けもなく通貨を供給することは出来ませんし、通貨需要の強さも考える必要があります。「日銀は勝手にお札を刷れるのだ」と言われても、少々、実態とは違うのです。

経済の中長期的な動きをみますと、金利が限りなくゼロに近くなってからある程度の時間が経っていること、少子高齢化により潜在成長率が低下しているとみられること、民間部門のバランスシート調整が続いていること、の3点により、金融政策の実体経済への波及効果は弱まっているように思います。

こうした悩ましい状況の中にあっても、日銀は、新しい試みをしながら、緩和的な金融環境の維持と実体経済の活性化に向けた努力を続けています。従来にも増して、皆さまのご理解をいただきたく思います。